



# 世界の公益企業WATCH

エンジー

2017年8月1日発行  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

フランスに基盤を置く  
世界最大級の電力・ガス事業会社

## ENGIE

(エンジー)



✓ **総資産**  
約**1,585**億ユーロ  
(約19兆4,955億円※)

日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 約12兆2,776億円
- ◆関西電力 約6兆8,532億円

✓ **従業員数** (70カ国)  
約**153,090**人

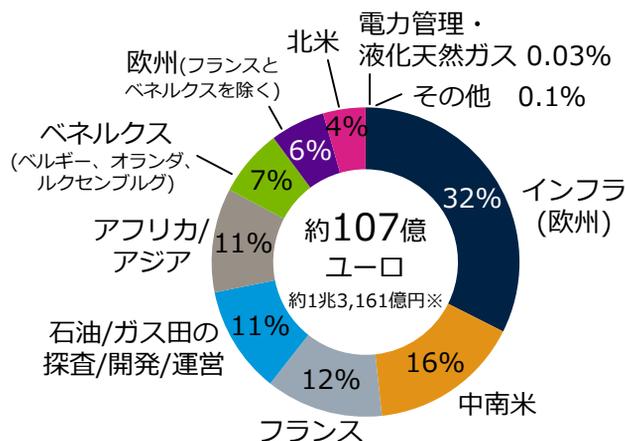
日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 42,060人
- ◆関西電力 32,666人

※ 1ユーロ=123円で換算、2016年12月30日時点  
出所：ENGIE 2016 CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS、  
エンジー ウェブサイト 2016年12月31日時点  
東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株) 2016年度 (第93期)  
有価証券報告書 2017年3月31日時点

## 部門別利益(EBITDA)比率

● グローバルにエネルギー事業を展開しています。



※ 1ユーロ=123円で換算、2016年12月30日時点  
出所：ENGIE 2016 CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTSのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 企業の紹介

エンジー創業の歴史は19世紀前半のフランスやベルギーにおける産業革命の真ただ中に始まり、現在では電力、天然ガス、エネルギー関連サービス等の公益事業を世界70カ国で展開しています。地球温暖化対策や持続可能なエネルギーの発電と供給を通じ、低炭素経済の実現に向けた取り組みを行っています。

様々な分野のエネルギー供給からアフターサービスに至る公益ビジネスを手がけることで、安定的な成長と収益拡大が期待されています。日常生活に欠かせないこれらのサービスは、世界的にますます需要が高まると見込まれています。

出所：エンジー ウェブサイト

## 事業の強み



- 独立系発電事業において世界第1位
- 117.1ギガワットの発電設備を所有
- 23ギガワットの再生可能エネルギー発電設備を所有
- 8.1ギガワットの発電施設を建設中



- 天然ガスの供給網において欧州第1位
- LNG(液化天然ガス)の輸入量において欧州第1位
- 天然ガス貯蔵販売において欧州第1位
- 年間1,050億立方メートルの天然ガスを供給



- エネルギー効率化サービスの供給において世界第1位
- 13カ国228都市で冷暖房ネットワークを稼働
- 個人と法人を合わせ2,200万件におよぶ契約
- 第3次産業において1億4,000万平方メートルを管理

出所：エンジー ウェブサイト

## 注目のプロジェクト ※グループ企業を含む

### 》》キャメロンLNGプロジェクト (米国)

米国ルイジアナ州で進められているキャメロンLNGプロジェクトは、センプラ・エナジー、三菱商事、三井物産との合弁事業で、エンジーは16.6%を出資しています。プロジェクトの総額は約100億米ドルで、天然ガスを年間1,200万トン液化できる施設を建設中です。うち年間400万トンはエンジーが鉱業権を持ち、アジアやラテンアメリカ、中東等の新興国の顧客や新規市場へLNGを供給する好機となり、グループとしての相乗効果が期待されます。2018年には商業生産開始の予定です。



写真：建設中の天然ガス液化施設  
(キャメロンLNGプロジェクト)

### 》》国家エネルギー戦略への貢献 (モロッコ)

エンジーは1980年からモロッコで操業を開始し、主に発電とエネルギー関連サービスを提供しています。2020年までに全発電量の42%を再生可能エネルギーに転換するという国家エネルギー戦略に貢献しており、グループとして下記2つのプロジェクトで約30億ユーロの投資をしています。

◆タルファヤ風力発電所：モロッコ南西端の砂漠地帯に位置し、現地企業との合弁事業として開発を行い、2015年1月から稼働を始めました。この風力発電所は2.3メガワットの発電が可能な風力タービン131基から成り、発電量は合計301メガワットと、現時点においてアフリカで最大級です。そしてモロッコの風力発電による生産目標の15%に値します。



◆サフィ火力発電所：モロッコの首都ラバトより南西約300kmに位置するサフィ地区に建設中で、最先端の火力発電ユニット2基を含みます。2017年に予定されている試運転後、30年間の電力購入契約に従いモロッコ電力・水公社に売却されます。アフリカ大陸初となる超々臨界圧石炭火力発電の技術は、環境性能の最適化を実現し従来の発電所に比べて効率が約10%上がるため、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を大幅に減少させ、燃料費を削減します。



写真：(上) タルファヤ風力発電所  
(下) サフィ火力発電所

出所：エンジー ウェブサイト

## 社会貢献活動の紹介

### ◆エンジーのエネルギー・アクセス推進計画 “ENGIE Rassembleurs d’Energies”

世界の貧困層の人々が持続可能なエネルギーを利用できるよう、エンジーと従業員が協力し、投資・寄付・技術支援という3つの手段により、様々なプロジェクトを通じて経済成長・社会発展に貢献することを目指しています。2011年の設立から5年経った2016年末時点まで、欧州、アフリカ、中南米、アジアの15カ国以上の国々で活動する企業に対して18件の投資を行いました。また、2016年には800万ユーロ、これまでの累計では1,600万ユーロ以上を投資しています。



**投資**：エンジーが設立した基金には従業員も拠出することが可能で、その基金は調理器具の改善やエネルギーへのアクセスをサポートする社会的企業に投資しています。

出所：エンジー ウェブサイト



**寄付**：エンジーが設立した基金のプログラムや非営利組織を通じての資金供給により、エネルギーが普及していない地域への長期的な推進活動が行われます。



**技術支援**：グループの従業員によって設立された2つの非営利組織があり、それらを通して、専門知識やノウハウ等を単発または継続的に提供しています。

## 【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

## ご留意事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- － 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
- － 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
- － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
- － その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、  
一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会